

中国における権力集中と米中摩擦の行方

大和総研 経済調査部長 児玉 卓

世界

中国の全人代で国家主席の任期が撤廃されたことは、広く指摘されるように、習近平氏の長期政権の布石であろうが、同時に、こうした不穏な決定を強行できるほどに、習氏の権力掌握が進んでいることを示唆している。では、それは今後の中国の経済政策や外交、通商政策にどのような影響を与えるであろうか。トップダウンで政策を遂行する自由度が高まったことが、より慎重で現実的な政策を選択させるのか、或いは、力技で手にした権力をより盤石なものとし、求心力を高めることを目的に、必ずしも合理的ではない政策に訴える可能性がむしろ増しているのかが問題である。折しも米国は、中国を主要ターゲットの一つとした保護主義姿勢を強めている。輸出依存度の高い中国の合理的対応は、報復の回避に他ならないが、「中華民族の偉大な復興」に近づきつつあると宣言する習氏が、不合理な米国の攻勢に対し、合理的な対応に徹することは容易ではないかもしれない。米国の場合、中間選挙に向けた国内向けポーズという色彩が濃いのが、事実上、国政選挙の存在しない中国にも、強権を正当化する上である種のポピュリズムが必要とされるということか。不合理の応酬が激化した時、スロートレードの復活、世界経済の混乱のリスクが高まる。

日本

内需の好循環を加速させる起爆剤として、春闘は注目されてきた。しかし例年と同様、今回の賃上げ率も政府が目標として掲げてきた3%には遠く及ばず、また、日本全体で見て企業収益が過去最高を更新し続ける中、物足りないものにとどまった。本格的な賃金上昇を実現する上では、労働市場改革を中心とした施策による生産性の向上と、国際競争を背景とした重商主義的な政策からの脱却の両方が求められることになるだろう。もちろん、短期的な景気循環の観点から言えば、今回の春闘における賃上げ率は前年を明確に上回っていることも事実である。しかし足下では体感物価の上昇がもたらす実質所得押し下げ効果が賃上げ率の加速度を圧倒的に凌駕している。消費の回復拡大が継続するためには、物価上昇率が落ち着きを取り戻すことが肝要となる。

米国

米国の保護貿易主義的な政策の実行が本格化している。トランプ大統領は3月8日、鉄鋼、アルミに輸入関税を課す大統領令に署名し、3月22日には、中国による不正な技術移転や知的財産権侵害に対する制裁措置を発動する大統領覚書に署名した。中国向けの関税措置については、最大600億ドル規模の製品に対して関税を課すとしているが、これはWTOルールに抵触する可能性が高く、実効性については現時点では判断できない。仮に中国向け関税措置が実施された場合、米国にとってもネガティブに作用することになるだろう。中国の相対的に安価な労働力によって生産された加工組立製品に關税が課されたとして、米国内で生産が代替されるとは考え難く、結局は輸入価格の上昇を企業や家計が負担することになる可能性が高い。さらに、中

国によって対抗措置が取られれば、米国の輸出を抑制する要因になる。米国経済は、足下まで堅調な状況が続いているが、企業部門の堅調さの背景の1つには輸出の好調さがあると考えられる。米国の保護貿易的な政策を発端にして、世界的に貿易戦争の様相を呈することになれば、米国経済への悪影響は避けられないとみられ、今後の議論の進展を注視していく必要がある。

欧州

ユーロ圏経済は天気为例えれば快晴で、2017年年央に消費、投資、輸出がそろって拡大した。2017年末から2018年初めにかけて景気拡大は小休止しているが、急拡大した反動によるスピード調整の期間とみられる。インフレ率は加速しておらず、ECBは「非伝統的な金融緩和」からの出口戦略を段階的に進めていくと予想される。英国経済は薄曇り。Brexitという難題を抱え、雨になることが懸念されたものの、2017年は輸出と投資の拡大のおかげで持ちこたえた。BOE（英中銀）はインフレを警戒して早期利上げに言及しているが、最新の経済指標はその判断を難しくしている。ユーロ圏と英国に共通する景気下振れリスクは、外部環境の見通しの不透明感である。足下の受注は好調だが、米国とEUの貿易摩擦の高まりが新たな懸念材料となっており、またBrexit交渉は最低限のペースでしか進んでいない。Brexitに関する最新情報はEUと英国が「移行期間」について暫定合意したことだが、アイルランドとの国境問題を含む離脱協定全体が合意されなければ、「移行期間」に関する合意は無効となる。

中国

従来、住宅価格（前年比）の推移は都市毎に程度の差はあっても、方向性は一致していたが、今回は価格の上昇・調整に時間差のあることが特徴となっている。この結果、全国平均では住宅価格の大きな調整が回避される可能性が高まっている。そうなれば、地方政府の財政収入にとって重要な土地使用権売却収入の減少⇒地方政府の財政支出の抑制や、住宅販売不振⇒関連投資・消費の抑制、という景気の減速要因を中国全体としてはあまり意識しなくて済むようになろう。景気下振れリスクの後退を受け、大和総研は2018年の実質GDP成長率予想を従来の前年比6.3%から同6.5%に引き上げる。国家エネルギー局によると、2018年1月～2月の電力消費量は、鉱工業生産の加速と厳冬を主因に、前年同期比13.3%増と急増した。中国の発電量の77.4%が火力発電であり、発電量の増加は石炭燃焼に直結する。中国では、環境目標達成の辻褃合わせのために、鉱工業生産を抑制することが常態化しているが、それにとどまらず、抜本的なエネルギー構造改革をスピードアップさせる重要性が改めて示されているといえよう。

主要国実質GDP見通し<要約表>

	(前期比年率%)			(前年比%)								
	2016年 4-6	7-9	10-12	2017年 1-3	4-6	7-9	10-12	2015年 (日本は年度)	2016年	2017年	2018年	2019年
										*	(予)	(予)
日本	1.3	0.9	1.1	1.9	2.4	2.4	1.6	1.4	1.2	1.8	1.2	0.8
米国	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.5	2.9	1.5	2.3	2.6	2.3
ユーロ圏	1.4	1.6	2.6	2.5	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	2.5	2.2	1.9
英国	1.9	2.2	3.0	0.9	1.1	2.0	1.6	2.3	1.9	1.7	1.4	1.2
中国	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6.9	6.7	6.9	6.5	6.4
ブラジル	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-3.5	-3.5	1.0	2.4	2.9
インド	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7.6	7.9	6.4	6.7	6.8
ロシア	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-2.5	-0.2	1.5	1.7	1.7

(注*) 日本以外は実績値

(出所) 各種統計より大和総研作成